

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社エストアー 上場取引所 東
 コード番号 4304 URL https://Estore.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 柳田 要一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部 (氏名) 安田 幸平 TEL 03-3595-1106
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,685	54.4	656	△17.6	404	△52.3	223	△58.7
2022年3月期第3四半期	4,329	—	797	21.3	847	△8.3	540	△6.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 252百万円 (△54.7%) 2022年3月期第3四半期 557百万円 (△4.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	44.45	40.47
2022年3月期第3四半期	107.53	97.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,440	3,204	18.7
2022年3月期	8,211	2,789	32.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,701百万円 2022年3月期 2,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,600	67.0	1,250	18.9	1,270	17.8	800	18.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社SHIFFON、除外 1社 （社名）－
（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	5,636,636株	2022年3月期	5,636,636株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	607,802株	2022年3月期	607,802株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	5,028,834株	2022年3月期3Q	5,027,944株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想及び中期経営計画に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想及び中期経営計画に関する説明	2
(3) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(4~12月)は、売上高 6,685百万円(前年同期比54.4%増)、営業利益 656百万円(前年同期比17.6%減)と増収減益となりました。経済環境は物価の上昇や為替の変動等が重なり先行き不透明な状況が続いておりますが、企業のDX投資は堅調に推移しております。なお、連結子会社化した株式会社SHIFFONの損益を当第3四半期連結会計期間より取り込んでいるため、当社グループの売上は、大幅に増加しております。

費用面につきましては、DX投資の需要増に対応するため、ECシステムの新機能開発を先行投資として積極的に進めております。また、一部の大型EC向けシステムのシステム構築のプロジェクトにおいて、開発費用が想定以上に増加したケースが発生しましたが、現在では収束しております。これに加えて、M&Aに伴う関連費用の発生等により、営業利益は、前年同期に比べ140百万円減少しております。

(参考) 主な収益モデル別の売上高

(単位:百万円、%)

		前4~12月期	当4~12月期	増減率
EC事業		4,329	4,375	+1.1%
	ECシステム	3,224	3,300	+2.3%
	決済サービス	655	667	+1.7%
	マーケティングサービス	449	407	△9.3%
HOI事業		-	2,310	-
合計		4,329	6,685	+54.4%

(2) 連結業績予想及び中期経営計画に関する説明

2023年3月期の通期業績につきましては、2022年8月10日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」から修正を行っておりません。

当期(2023年3月期)は、中期経営計画(2021年3月期から2025年3月期までの5ヵ年計画)の3年目(中間年度)にあたります。計画の当初2年間の業績は順調な推移となっており、加えて、後半の成長を加速するための準備期間として先行投資を積極的に進めてまいりました。残る期間でその成果を獲得してまいります。

(3) 財政状態に関する説明

2022年8月31日付けで子会社となりました株式会社SHIFFONについて、2022年9月30日をみなし取得日として連結貸借対照表に計上いたしました。そのため資産及び負債の大きな増加要因となっております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、14,440百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりです。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比で6,228百万円増加し、14,440百万円となりました。主な要因は、新子会社の連結によるものです。増加の大きい勘定科目としましては「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「のれん」が挙げられます。前連結会計年度末に比べ、それぞれ1,782百万円、2,339百万円、1,233百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比で5,813百万円増加し、11,235百万円となりました。資産と同様に、新子会社の連結による増加が主な要因です。「預り金」の増加が顕著となり、前連結会計年度末に比べ、1,193百万円増加しました。また「短期借入金」「長期借入金」が、前連結会計年度末に比べ、それぞれ1,978百万円、781百万円増加しておりますが、主な要因は、新子会社の株式取得に伴う銀行借入1,672百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比で414百万円増加し、3,204百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を223百万円計上したほか、新子会社の連結に伴い、非支配株主持分が391百万円増加しましたが、前連結会計年度に係る剰余金の配当201百万円の支払が減少要因となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,450,475	6,233,042
受取手形、売掛金及び契約資産	1,164,475	3,504,453
商品	—	526,104
仕掛品	354	3,419
原材料及び貯蔵品	735	34,150
暗号資産	114,785	43,885
その他	135,019	354,572
貸倒引当金	△506	△152,660
流動資産合計	5,865,339	10,546,968
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	74,690	109,743
その他(純額)	190,158	371,090
有形固定資産合計	264,848	480,834
無形固定資産		
のれん	366,167	1,600,049
顧客関連資産	445,600	403,825
その他	163,156	163,559
無形固定資産合計	974,924	2,167,434
投資その他の資産		
投資有価証券	453,526	473,026
関係会社株式	338,189	340,632
敷金保証金	264,926	294,298
その他	51,683	138,681
貸倒引当金	△1,837	△1,837
投資その他の資産合計	1,106,487	1,244,801
固定資産合計	2,346,260	3,893,069
資産合計	8,211,599	14,440,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	492,525	1,551,321
短期借入金	310,000	2,288,944
1年内返済予定の長期借入金	238,332	442,200
未払金	84,899	338,090
未払法人税等	228,964	52,874
預り金	2,209,502	3,402,830
賞与引当金	—	62,005
その他	294,146	660,568
流動負債合計	3,858,370	8,798,836
固定負債		
新株予約権付社債	510,000	510,000
長期借入金	843,826	1,625,051
資産除去債務	85,575	112,622
その他	124,164	189,139
固定負債合計	1,563,566	2,436,812
負債合計	5,421,936	11,235,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,128	768,128
資本剰余金	257,883	257,883
利益剰余金	2,430,138	2,447,367
自己株式	△790,628	△790,628
株主資本合計	2,665,522	2,682,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,230	19,119
その他の包括利益累計額合計	13,230	19,119
非支配株主持分	110,910	502,516
純資産合計	2,789,662	3,204,388
負債純資産合計	8,211,599	14,440,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,329,566	6,685,844
売上原価	2,202,257	3,984,408
売上総利益	2,127,309	2,701,436
販売費及び一般管理費	1,329,990	2,044,475
営業利益	797,318	656,961
営業外収益		
受取利息	3,547	6,752
受取配当金	155	259
持分法による投資利益	57,161	5,451
為替差益	4,469	—
開発支援金	—	9,400
雑収入	713	9,100
その他	470	7,611
営業外収益合計	66,516	38,575
営業外費用		
支払手数料	—	30,000
支払利息	6,579	25,802
暗号資産評価損	7,430	70,899
デリバティブ評価損	—	33,973
為替差損	—	129,020
その他	2,476	1,762
営業外費用合計	16,486	291,459
経常利益	847,349	404,077
特別損失		
減損損失	12,084	—
関係会社株式売却損	—	1,249
特別損失合計	12,084	1,249
税金等調整前四半期純利益	835,264	402,828
法人税、住民税及び事業税	288,096	128,139
法人税等調整額	△7,034	28,909
法人税等合計	281,061	157,048
四半期純利益	554,203	245,779
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,555	22,235
親会社株主に帰属する四半期純利益	540,648	223,544

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	554,203	245,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,815	6,303
その他の包括利益合計	2,815	6,303
四半期包括利益	557,018	252,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543,495	229,433
非支配株主に係る四半期包括利益	13,523	22,649

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間より、株式会社SHIFFONの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染症の感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況」の「注記事項(追加情報)(新型コロナウイルスの感染症の感染拡大による影響)」に記載した、新型コロナウイルスの感染症の感染拡大に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

(財務制限条項)

1. 新株予約権付社債510,000千円については、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 当社の各連結会計年度及び事業年度に係る連結損益計算書及び損益計算書に記載される営業損益が2期連続して損失となった場合
 - (2) 当社の各連結会計年度末日及び事業年度末日における連結貸借対照表及び貸借対照表に記載される純資産合計の額が、直前の連結会計年度末日及び事業年度末日における連結貸借対照表及び貸借対照表に記載される純資産合計の額の75%を下回った場合
 - (3) 引受契約に定める前提条件が成就していなかったことが判明した場合
 - (4) 当社が引受契約上の義務又は表明・保証に違反(軽微な違反を除く。)した場合
- なお、当第3四半期連結会計期間末において、上記財務制限条項には抵触していません。

2. 長期借入金(1年内返済予定の借入金を含む)のうち836,000千円(2022年8月31日付金銭貸借消費契約)については、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 2023年3月期以降、当社の各連結会計年度末日及び事業年度末日における連結貸借対照表及び貸借対照表に記載される純資産合計の額が、直前の連結会計年度末日及び事業年度末日における連結貸借対照表及び貸借対照表に記載される純資産合計の額の75%以上とすること
 - (2) 2023年3月期以降、当社の各連結会計年度及び事業年度に係る連結損益計算書及び損益計算書に記載される親会社株主に帰属する当期純損益及び当期純損益が赤字とならないようにすること
- なお、当第3四半期連結会計期間末において、上記財務制限条項には抵触していません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	EC事業	HOI事業	合計
売上高	4,375,079	2,310,765	6,685,844
セグメント利益	443,702	213,259	656,961

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

2022年8月31日付で、株式会社SHIFFONの株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、第2四半期連結会計期間より「HOI事業」を新たに報告セグメントに追加しております。この影響により、HOI事業のセグメント資産の金額は4,259,827千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、EC事業の単一セグメントでありましたが、第2四半期連結会計期間より、「EC事業」、「HOI事業(ハンズオンインキュベーション事業)」に変更しております。これは、株式会社SHIFFONを子会社化したことにより、事業実態に即して報告セグメントを変更するものであります。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、EC事業以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、開示を行っておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、株式を取得し、連結子会社となったことにより、株式会社SHIFFONを連結の範囲に含めております。これにより、「HOI事業」セグメントにおいて、のれんが1,300,580千円発生しております。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。